

貸 借 対 照 表

2022 年 8 月 31 日現在

株式会社イノベーションファクトリー

単位：千円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	737,506	流動負債	700,947
現金及び預金	152,892	関係会社短期借入金	434,748
売掛金	237,984	リース債務	37,111
製品	6,846	未払金	163,745
材料	51,745	未払費用	55,509
仕掛品	176,635	未払法人税等	3,174
関係会社短期貸付金	40,444	賞与引当金	2,724
未収消費税	66,916	預り金	3,936
その他	4,044		
固定資産	207,780	固定負債	314,202
機械装置	116,969	関係会社長期借入金	292,000
建物付属設備	34,655	資産除去債務	22,202
工具器具備品	22,726		
リース資産	33,430	負債合計	1,015,149
		純資産の部	
		株主資本	△69,863
		資本金	400,000
		資本準備金	400,000
		利益剰余金	△869,863
		繰越利益剰余金	△869,863
		純資産合計	△69,863
資産合計	945,286	負債及び純資産合計	945,286

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・材料・仕掛品及び貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
--------------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 5～30 年 機械装置 7 年 工具器具備品 5 年
(2) 無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
(3) リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

該当事項はありません。

〔表示方法の変更に関する注記〕

該当事項はありません。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
譲渡制限種類 株式	10,163	13,837	—	24,000

2. 事業年度中に行った配当に関する事項

配当は実施しておりません。

3. 事業年度末後に行った配当に関する事項

配当は実施しない予定であります。